

会計名			企業立地推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	企業立地推進室		
款	項	目					担当係	企画推進係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。				主たる内容	○第2期開発検討区域における事業の推進 ○関係機関調整 ○用地交渉			
		位置づけ	関連計画	第4次刈谷市都市計画マスタープラン						
		位置づけ	根拠法令	刈谷市自治基本条例						
		対象者	市民、事業者				事業期間	平成30年度～		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績	・先行開発区域 関係機関調整 団地組合設立支援 ・第2期開発検討区域 事業同意取得業務 概略設計業務							
			4年度実績	・第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 (R3繰越分) 概略設計業務 埋蔵文化財等試掘調査						
5年度実績				・第2期開発検討区域 関係機関調整 金入り同意取得業務 企業用地需要調査 (R4繰越分) ガス管移設費用算出業務						
				6年度計画	・第2期開発検討区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 予備修正設計業務 企業用地需要調査 (R5繰越分) 周辺施設検討業務 周辺対策測量設計業務					
成果		・第2期開発検討区域において、関係機関と調整を図り事業化に向けた環境を整えた。 ・第2期開発検討区域において、事業化可能となる地権者同意を取りまとめた。 ・依佐美地区に対する用地需要51.8haを確認した。								
課題		・第2期開発検討区域の事業化。 ・第2期開発検討区域における地権者との売買契約とりまとめ。								
指標名称（単位）		実績値				目標値				
		3年度				4年度	5年度	6年度	8年度	
		活動指標	第2期開発検討区域の地権者同意率（％）		97.5	93.9	100.0	100.0	—	
		活動指標	第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）		71.8	42.9	51.8	40.0	40.0	
他市との比較検証	・安城市北山崎地区（企業庁施行 安城市 約14.5ha）において、工業用地造成工事を計画中 ・豊明柿ノ木地区（企業庁施行 豊明市 約16.5ha）において、工業用地造成工事が進行中 ・西尾次世代産業地区（企業庁施行 西尾市 約51.4ha）において、事業が完了 ・岡崎阿知和地区（市施行 岡崎市 約63ha）において、工業用地造成工事が進行中									
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①	3,212	26,396	12,647	37,611	合計	12,647,460 円			
	財源	特定財源	0	21,568	8,161	15,752	旅費	218,780 円		
		一般財源	3,212	4,828	4,486	21,859	委託料	12,428,680 円		
	職員人件費 ②	18,548	18,447	26,088	14,732					
	総事業費（①＋②）	21,760	44,843	38,735	52,343					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費	0		前年度繰越金					
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			企業立地推進事業		担当部	産業環境部
一般会計					担当課	企業立地推進室
款	項	目			担当係	企画推進係
7	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市内企業の新たな分野への設備投資や、施設の更新、市外企業の新工場設立用地など、工業用地に対する需要が高まっている。活力ある刈谷市を持続させるためには、既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致のための工業用地の更なる確保が必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	先行開発区域に引き続き、愛知県企業庁による工業用地開発を計画しており、コストの節減や、事務手続きの簡素化を図り、工業用地の早期整備に努めている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	新たな工業用地を造成することにより、総合計画で定める「既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致」を図ることができる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	新たな工業用地需要に応えるものであり、工業振興施策として、最も重要な事業である。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	企業立地需要に応えるため、第2期開発の検討を進める。 令和6年度においては、地権者に対し、適切かつ丁寧な事業説明を行い、土地売買契約書のとりまとめを行う。 関係機関との協議・調整を密に行い、早期事業化に努め、工業用地の造成を早期に完成させる。					

会計名			企業立地推進ビジョン改定事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	企業立地推進室		
款	項	目					担当係	企画推進係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	都市計画マスタープランの改定に伴い、新たな工業用地開発の指針となるビジョンの改定作業及び改定にかかる調査、検討を行う。				主たる内容	○企業需要調査 ○市内適地調査 ○課題整理 ○策定部会による検討			
		位置づけ	関連計画	第4次都市計画マスタープラン						
		位置づけ	根拠法令	刈谷市自治基本条例、都市計画法						
		対象者	市民、事業者				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
						・企業立地推進ビジョンの改定 ・企業アンケートの実施・現状分析・資料収集		・企業立地推進ビジョンの改定 ・工業用地開発及び企業誘致の手法について関係部署と策定部会において検討		
成果		・企業需要アンケートを実施することができた。 ・関係部署と協議の上「刈谷市企業立地推進ビジョン」を策定し、本市における企業立地の将来あるべき姿を検討した。								
課題		・企業需要アンケートの返信率が低く、用地需要も多くなかった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）			71.8	42.9	51.8	40.0	40.0	
活動指標		企業立地推進ビジョン策定進捗率（％）			—	—	50	100	—	
他市との比較検証		・安城市北山崎地区（企業庁施行 安城市 約14.5ha）において、工業用地造成工事を計画中 ・豊明柿ノ木地区（企業庁施行 豊明市 約16.5ha）において、工業用地造成工事が進行中 ・西尾次世代産業地区（企業庁施行 西尾市 約51.4ha）において、事業が完了 ・岡崎阿知和地区（市施行 岡崎市 約63ha）において、工業用地造成工事が進行中								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,611	4,115	合計	6,611,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,611,000 円		
		一般財源	0	0	6,611	4,115				
	職員人件費 ②		0	0	767	775				
	総事業費（①＋②）		0	0	7,378	4,890				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								